

日本におけるタイ人出稼ぎ女性

著者	吉村 真子
雑誌名	社会労働研究
巻	40
号	1-2
ページ	222-178
発行年	1993-07
URL	http://hdl.handle.net/10114/00018688

- て罪を問われており、「殺人」よりも重罪として扱われている。
- 54) hand-in-hand ちば『リポート 茂原事件』hand-in-hand ちば, 1993 年 3 月。
- 55) 毎日新聞, 1992 年 8 月 30 日朝刊。
- 56) アジア人労働者問題懇談会編著, 前掲書, 図 2, 52 頁。
- 57) 「女性の家・HELP ネットワークニュース」No. 23, 1992 年, 12 月。
- 58) フィリピン人の場合は興行ヴィザでの入国者数が他国に比べて高くなっており, 1991 年において 56,851 人と短期滞在の入国者数 31,779 人を上回っている。それに対して, タイ人の場合は短期滞在 90,478 人に対して興行ヴィザによる入国者数はたった 410 人となっている(法務大臣官房司法法制調査部編『第 31 出入国管理統計年報(平成 4 年版)』1992 年, 表 7, 50 頁)。
- 59) 朝日新聞, 1993 年 2 月 26 日朝刊。
- 60) 朝日新聞, 1992 年 9 月 11 日朝刊。
- 61) 朝日新聞, 1993 年 3 月 17 日朝刊。
- 62) タイにおける売春婦が 80 - 100 万人とすると, 少なくともその 60 - 70 %が 16 歳以下と推定される(Friends of Women Newsletter, Vol.3, No.1, June 1992, p.5)。児童買春については, 1992 年 3 月 31 日から 4 月 3 日にかけて Children Prostitution Victims of Tourism in Asia と題して児童買春に反対する国際会議が, 26 カ国から 170 名の参加者をもってバンコクで開催され, 児童売買春の現状とそれに反対する方策を議論した。児童買春については, Ron O'Grady, The Child and the Tourist, ECPAT, Bangkok, 1992 (邦訳『アジアの子どもと買春』明石書店, 1993 年)が詳しい。
- 63) 毎日新聞, 1993 年 3 月 30 日夕刊。
- 64) 朝日新聞, 1993 年 3 月 17 日朝刊。
- 65) 朝日新聞, 1993 年 3 月 19 日朝刊。
- 66) 1993 年 5 月 21 日から 5 月 25 日にかけて, タイ人出稼ぎ労働者の現状視察のためにタイから国会議員団が来日し, 日本のタイ人出稼ぎ労働者の支援活動を行っている NGO や日本の労働省との意見交換を行なった。
- 67) アジア女性の家・HELP TEL. 03 - 3368 - 8855
hand-in-hand ちば TEL. 0472 - 24 - 2154
アジアの女たちの会・タイ女性支援基金 TEL. 03 - 3463 - 9752

春容疑で事情を聴くなど計 17 人を摘発した。国籍はタイ人 16 人，マレーシア人 1 人（読売新聞，1990 年 8 月 30 日朝刊）。

- 45) 1990 年 9 月 20 日には，警視庁保安 1 課，防犯特捜隊，新宿署および東京入国管理局は新宿のホテル街の路地に集まっていた外国人女性 51 人を不法入国および不法残留の疑いで一斉検挙，うち 45 人を東京入管に収容した。国籍は，タイ人 35 人，コロンビア人 11 人，台湾人 2 人，韓国人，ブラジル人，シンガポール人各 1 人（毎日新聞，1990 年 9 月 21 日朝刊）。
- 46) 今年 3 月半ばに，立ち寄り所に石を投げ込まれて窓ガラスが壊された。網入りの強化ガラスであったが，粉々に壊されていた。深夜に起こったことでもあり，酔っぱらいのいたずらか，パトロールなどの実施に対する嫌がらせかは不明である。
- 47) パトロールについては，情報が漏れる恐れもあり，行なっている時間・集合場所など，具体的に書かないでほしいとの要請があった。
- 48) ホテル経営者の外国人「街娼」追放の努力とは別に，外国人「街娼」の問題をきっかけとして，町の浄化は売春婦の問題よりもラブホテルの存在そのものを問題とすべきだとする議論も起こってきている。「大久保町にラブホテルは似合わない」とのポスターもあった。
- 49) ホテル経営者は，入口の「客引きをしている外国人女性お断り」の表示が外国人差別と誤解されることを恐れており，プロの「街娼」はすぐわかるし，普通のカップルなら何国人でもちゃんと受け入れていると明言していた。
- 50) アジア人労働者問題懇談会編著『外国人と国際人権：市民団体がまとめた国連への報告書』海風書房，1992 年。
- 51) 1988 年に名古屋のスナック「ラパーン」で鉄格子の部屋に監禁され，強姦・乱暴などの虐待行為を受けたとしてフィリピン人女性 4 人が裁判を起こした「ラパーン事件」でも，愛知県警が店から女性を提供され，捜査情報を流していたことが証言されている（あるすの会編『ラパーン事件の告発：闘ったフィリピン女性たち』拓殖書房，1990 年）。また 1991 年 7 月には三重県で警官が入管当局に移送中のタイ人女性 2 人を暴力団関係者に渡した事件があった（朝日新聞，1991 年 7 月 22 日朝刊；読売新聞，1991 年 7 月 25 日朝刊；中部読売新聞，1991 年 8 月 14 日朝刊）。
- 52) 読売新聞，1992 年 10 月 2 日朝刊。
- 53) 下館事件の場合は，パスポートが入っていると思われるバッグを取って逃げたが，現金が入っていたために，「金銭目当ての強盗殺人」とし

11 表)。また、稼働先の雇用主（経営者）が日本人であったとする不法就労者は全体の 83.5 %を占めた。次いで、雇用主が韓国人であったとする者は全体の 6.8 %であったが、その被雇用者のほとんどは韓国人であった。また、中国人が雇用主であったとする者の約半数はタイ人女性であったが、これは中国（台湾）人が経営するスナックで稼働するタイ人ホステスのケースである。なお、単独で収入を得る活動に従事するなど雇用主のいない不法就労者は全体の 1.5 %であった（法務省入国管理局資料）。

36) 避妊薬にしても、タイ人女性はタイ製の避妊薬を好むので、暴力団関係者などが密輸して高い値段で売りつけるため、女性が節約して避妊薬を飲まずに、避妊に失敗して妊娠してしまうこともある。

37) 「女性の家 HELP・ネットワークニュース」No.23, 1992 年 12 月, 1 頁。

38) 同上, 2 頁。

39) 1992 年 3 月 4 日の茨城「リトルバンコク」の摘発については、朝日新聞, 1993 年 3 月 5 日朝刊, および毎日新聞・読売新聞, 同日付夕刊。なお、「リトルバンコク」摘発直後に茨城県警にもインタビューを申し込んだが、現在取調べ中でもあり、詳しい内容については新聞報道以上の事は話せないとのことであった。

40) 朝日新聞, 1993 年 3 月 5 日朝刊。

41) 朝日新聞, 1992 年 7 月 15 日および 7 月 20 日朝刊。

42) 最近では不法就労の摘発を恐れてか、興行ヴィザで「ちゃんと」入国させた外国人ホステスを売り物にするスナックもあり、興行ヴィザで入国の「入国管理局のお墨付きの合法ロシア人のエンターテナー」という妙な宣伝もあった。

43) 1990 年 7 月 17 日には警視庁保安 1 課と防犯特捜部, 新宿署が東京入国管理局と合同で大久保百人町で売春行為をしている疑いのある外国人女性の一斉取締を行い, 出入国管理および難民認定法違反（旅券不携帯）で 3 人を現行犯逮捕, さらに不法残留などで 24 人の身柄を東京入管に引き渡したほか, 11 人から売春容疑で事情を聴くなど, 計 38 人を摘発した。国籍で一番多かったのはタイ人の 28 人, 次はフィリピン人の 3 人など（朝日新聞, 1990 年 7 月 19 日朝刊）。

44) 1990 年 8 月 28 日夜に警視庁保安 1 課と防犯特捜隊は新宿地域で売春行為をしている外国人女性の一斉取締りを行い, 3 人を売春防止法（勧誘）違反, 2 人を旅券不携帯で現行犯逮捕した。さらに 10 人を不法残留および旅券不携帯で身柄を東京入国管理局に引き渡したほか, 2 人から売

手数料は変動が激しいが、1 通当たり 10 万バーツ（約 50 万円）という（同上）。

30) 外務省領事移住部。

31) 1991 年度に日本への上陸を拒否された外国人は 27,137 人であるが、この数字は前年度（13,934 人）の約 2 倍という急増ぶりである。国籍別には 1 番目はイラン人の 7,540 人で、2 番目のタイは 6,738 人である。日本への上陸を拒否されたタイ人は、1987 年には 389 人で全体の 9.4 %にしか過ぎず、88 年 996 人（全体の 9.0 %）、89 年 793 人（同 7.6 %）であったのが、90 年には 2,962 人と前年度の 3.7 倍と増加し、全体に占める比率も 21.3 %となり、91 年の 6,738 人は前年度の 2.3 倍、全体に占める比率は 24.8 %と増加している（法務省入国管理局資料）。しかし、「不法滞在者を減少させるためには、上陸審査の段階において慎重・厳格な審査を徹底し、不法就労等不法滞在を意図して来日した外国人の上陸を水際で排除することが極めて効果的である」（『外国人労働者問題関係省庁連絡会議 不法滞在者問題分科会 報告書』、18 頁）としているが、上陸審査を厳しくすると、審査事務や手続きに手間取り、「円滑な審査の推進に悪影響を及ぼすことなく水際での排除を強化できるよう、上陸審査体制の整備を図る」（同上、19 頁）としても、なかなか難しいのが現状である。

32) タイ最大の人身売買組織とも指摘されている「シア・ピョウ」率いるチャニーズ・シンジケートの、日本への女性送り込みの中心ルートもハジャイ-マレーシア経由である。こうしたシンジケートは女性の調達からパスポートの偽造、日本への送り出しまで一貫してこなしている（読売新聞、1992 年 12 月 11 日朝刊）。

33) タイでは、人身売買で一儲けをたくらむ「投資家」までいる。すなわち、女性 1 人当たりの送り出し費用として約 20 万バーツ（約 100 万円）をブローカーに出資、日本での「売値」との差額、平均して約 10 万バーツ（50 万円）の利潤を手にする。無論、リスクもあり、女性が借金を残して逃げ出すと、投資家はその借金の賠償責任を負う仕組みとなっているという（同上）。

34) 手塚編著、前掲書、110 - 111 頁。

35) 1991 年に不法就労で摘発された外国人のうち、稼働先の雇用主（経営者）が暴力団関係者であったとする者は 858 人（全体の 2.6 %）おり、男性が 231 人（26.9 %）、女性が 627 人（73.1 %）と女性が圧倒的に多かった。とくにタイ人女性（390 人：45.5 %）とフィリピン人女性（167 人：19.5 %）に暴力団関係者の絡むケースが多い（法務省資料第

- 22) 『アジアと女性解放 特集・アジアからの出稼ぎ女性たち』 No. 20, 1989 年 10 月, 3 頁。
- 23) 女性を 2 分して合理化するこうした考え方は, 福沢諭吉も唱えた売春婦必要論, 防波堤思想の出て来る根拠ともなり, 沖縄では「フィリピン人女性が来るおかげで沖縄女性が護られる」という議論がおおっぴらにまかり通っている (同上)。
- 24) タイにおける売春婦の数字についてはさまざま挙げられているが, タイの保健省は全国の娯楽施設 5,615 で 76,443 人の売春婦が働いているとしており, 社会運動家は 80 - 100 万人と推定している。売春宿の数字も大きく, エイズや性病関係の専門家は 400 - 600 万の売春宿があると推定している (Friends of Women Newsletter, Vol.3, No.1, June 1992, p. 5)。
- 25) Pasuk Phongpaichit の面接調査の対象者マッサージ・ガール 50 人の出身は, 北部 48 %, 東北部 26 %, 中部平原 20 %, 南部 2 %となっている。Thepanom Muangman の調査のバンコクのマッサージ・ガール 1,000 人の場合は, 北部出身者が 75 %を占めている (Pasuk Phongpaichit, *op.cit.*, p.12)。
- 26) アジア人労働者問題懇談会編著『外国人と国際人権: 市民団体がまとめた国連への報告書』海風書房, 1993 年, 50 - 51 頁。
- 27) 手塚千砂子編著『タイから来た女たち: 差別のなかのアジア女性』三一書房, 1992 年, 108 頁。1988 年に「フィリピン人女性を刺した」として名古屋で逮捕, 拘留されたタイ人女性の場合は「6 日間だけ, 日本でモデルの仕事がある」と知人に誘われ, 1987 年に来日している (同上, 20 頁) し, なかには友人に誘われ観光目的で来日して, パスポートを取られて軟禁状態で売春を強要された, もしくは日本にきている恋人に会うために誘われるままに来日して, 売られてしまった例もある (同上, 109 頁)。
- 28) たとえ短期の観光ヴィザでも, 日本国内の身元引受人, あるいは滞在ホテルの予約確認を求められる (読売新聞, 1992 年 12 月 12 日朝刊)。
- 29) 在タイ日本大使館領事部で 1991 年 10 月末, 31 歳のタイ人職員が解雇され, 「クビになったのは不正発給のため」との噂がたった。同領事部は全面否定して, 「ヴィザの受付業務をしていたこの職員が, 申請に来た女子大生に発給を口実にしつつこく交際を迫ったため」と解雇の理由を説明している。不正発給の手口は, 「今週は何通」と可能な人数を伝えて来るのに合わせてパスポートを預けて, 数日後にスタンプが押されて返される。

ないものとなる（手塚和彰『外国人労働者』日本経済新聞社，1989年，115頁）。

- 11) 米軍の R&R でタイにもたらされたドルは，1967年に500万米ドル，1970年には，2,000万米ドルにのぼると推定され，その金額は同年のタイの米の輸出総額の4分の1に相当する（Truong, Thanh-Dam, Sex, Money and Morality: Prostitution and Tourism in South-East Asia, Zed Books Ltd., London, 1990, p.161）。
- 12) Ibid.
- 13) 1960年以降タイを訪れる外国人観光客は年々増加していたが，ヴェトナム戦争終結の1975年の118万人から翌1976年には110万人と，はじめて減少（7%減）している。同じく，1960年から年々増加していた観光産業による外貨収入も，75年の45億バーツから76年には40億バーツ（12%減）に減っている（Ibid., Table 5.1, p.164）。
- 14) 1979年にタイ観光省が設立され，観光産業の振興が進められていった。観光産業は，1970年代半ばから外貨獲得の重要部門となり，1982年には米の輸出額を上回った（Ibid., p. 163）。
- 15) バーなどは外国人向けが多いが，マッサージ・パラーの顧客はタイ人もかなり多い，と Pasuk Phongpaichit は指摘している（Pasuk Phongpaichit, From Peasant Girls to Bangkok Masseuses, International Labour Organization, Geneva, 1982, p.vii; 邦訳『マッサージ・ガール：タイの経済開発と社会変化』同文館，1990年）。
- 16) この日本でのキーセン観光反対運動をきっかけとして，1977年に「アジアの女たちの会」が結成されることとなった。
- 17) 『ジャパゆきさん物語』JICC 出版局，1986年，資料編年表，273 - 282 頁。
- 18) Truong, op.cit., Table 5.4 & Table 5.6, pp.174 & 176.
- 19) 同じ1979年には，10月2日長野県小諸市内のバー7店で働いていた台湾人女性24人が調べられ，内15人が強制送還，10月8日同県佐久町や川上町のバーで働いていた台湾女性が摘発されている。
- 20) タイの平均賃金（名目）は月額19,213円（1989年），フィリピンは月額17,835円（1987年）であり，日本の月額352,020円に対してそれぞれ18分の1，20分の1となる。
- 21) 日本では1956年に公娼制度を廃止する売春防止法が設けられ，1958年には国連の「人身売買および他人の売春から搾取の禁止に関する条約」（1949年に採択）に加入している。

有されていた単一民族イデオロギーが根底にあるが故に、日本が移民社会であるという発想は存在せず、ニューカマーとしての外国人労働者が到来して初めて移民社会としての議論や発想が出てきた、という（駒井洋「移民社会の入口に立って」『世界』第580号、1993年4月）。

- 3) 法務大臣官房司法法制調査部編『第31出入国管理統計年報（平成4年版）』、1992年、第2表、11頁。
- 4) 同上、表7、48頁。
- 5) イラン人の不法就労者の激増に対して、日本政府はイラン政府との間の査証免除措置の一時停止によって対応し、1992年4月15日からの実施と、入管の手入れがあるとの噂も重なり、1992年5月1日現在の41,000人に比べ、1992年11月1日現在は32,994人と17.5%の減少をみせている。日本とイランとの間の査証免除の措置は、第1次石油危機後の1973年に石油供給国たるイランとの友好的な関係の維持のためという配慮もあって行なわれた。
- 6) タイ人の入国者数における男女比はそれほど偏っていないが、フィリピンからの入国者は男性が25,619人であるのに対して女性はその約4倍の99,710人となっている（『第31出入国管理統計年報（平成4年版）』、表12、102頁）。
- 7) 新規入国では98,763人のうち短期滞在は92%の90,478人（滞在15日以内が1,761人、60日以内が88,717人）である（同上、表7、48頁および50頁）。
- 8) 同上、表8、60頁および62頁。
- 9) 法務省入国管理局資料。
- 10) 単純作業労働における外国人労働者の導入が進む状況について、使用者側は「人を雇おうにも雇えない」と「労働力不足」を理由とするが、手塚和彰は、絶対的な労働力不足というより、構造的な問題の側面が大きいとしている。すなわちそうした仕事は、①就職したいというインセンティブがあるような好労働条件でなく、むしろ低条件で、しかも単純労働、不熟練労働であり、場合によっては危険かつ汚染重筋作業であることが多く、②一向に労働条件を改善する努力をなさず放置しているものが多く、人手不足が宣伝され、外国人労働者導入を現に行ない、また目論んでいる産業や業種はその例外たりえない、また、③従来、日本国内の過剰労働人口や不安定雇用層に依拠して、人の充足をしてきたといえなくもない。しかも、それを基盤に経営を成り立たせてきたといえ、④社会的ステータスの低いものと位置づけられ、若者はもちろん、一般にネイティブは就業し

てしまうので業者の起訴は難しいとのことで、十分な成果は挙げられていないのが現実である⁶⁵⁾。タイ人出稼ぎ女性の人権侵害と救援については、こうした現状をふまえて、タイ政府⁶⁶⁾、民間団体⁶⁷⁾と連絡を取りながら、関係省庁が協力して早急に対策を立てるべきである。

注

- 1) 本論文は、タイのパヤップ大学のファンタダー・ウッドチカーン (Phongthada Woodtikarn) 氏と合同でおこなった調査 (1993 年 3 月 5 日 - 30 日) によるものである。なお、今回の合同調査にあたって、以下の方々にお世話になった。この場をかりて御礼申し上げたい。

関係省庁：

法務省 入国管理局 (佐藤修氏)
法務省 東京入国管理局 (沼澤米吉氏)
外務省 領事移住部 外国人課 (小沢美治夫氏)
労働省 外国人雇用対策室 (井口泰氏)
厚生省 エイズストップ作戦本部事務局 (塚田健夫氏)

タイ人出稼ぎ女性の支援団体など：

松井やより氏 (朝日新聞社編集委員・アジアの女たちの会)
大島静子氏 (hand-in-hand ちば・女性の家 HELP 初代ディレクター)
松田瑞穂氏 (女性の家 HELP ディレクター)
高橋宏通氏 (下館事件タイ 3 女性を支える会)
坂本純子氏 (岩波書店・日本タイ交流ニュースレター)

新宿区大久保百人町・歌舞伎町：

新宿区役所 環境部環境公害課 (坂上完二氏・佐々木信良氏)
総務部平和・国際交流等担当 (臼田謙司氏・北野茂氏)
大久保百人町パトロールのみなさん

研究機関など：

東京大学 末廣昭氏
アジア経済研究所理事 高橋彰氏・野中耕一氏

- 2) 駒井洋は、在日韓国人・朝鮮人および在日中国人からなるオールドカマーは日本に定着して数世代を数えているが、日本が日本民族だけからなる単一民族社会であるし、またあらねばならないという、牢固として共

ィザをえて入国しても同様の人権侵害が起こる可能性はあるものの、単純労働者として合法的な入国が可能となれば、売春婦やホステスではなく、ウェイトレスや工場労働者として来日する可能性は増加するし、また売春を強要されても、資格外就労・管理売春や人権侵害として取り締まれる。しかしながら、日本社会における外国人差別やアジア女性蔑視の構造が改善されないままに、単純労働において外国人女性が導入されたら、現状と同じく社会的弱者として売春を強要されるか、労働市場において低位の低賃金労働として新たな形でビルトインされるだけで終わってしまう可能性がある。

日本は、1956年に売春防止法を設け、1958年には国連の「人身売買および他人の売春からの搾取の禁止に関する条約」（1949年に採択）に加入している。同条約の17条には「売春を目的とする男女の人身売買を防止するため、出入国に関連して措置を執る」として、女性と子どもを到着地、出発地、旅行中保護する、人身売買も危険を周知させる、国際的人身売買防止のため駅・航空・港などで取り締まる、人身売買犯人と被害者の到着を当局が知るようにする、と規定している。1985年に日本が批准している国連の女子差別撤廃条約にしても、その6条は「締約国はあらゆる形態の女性の売買および女性の売春からの搾取とたたかうために、立法を含めすべての適切な措置をとることに同意する」となっている⁶⁴⁾。だまされて日本に連れてこられ、軟禁状態で売春を強制されているタイ人出稼ぎ女性の現状は、こうした国連の条約に反するものであり、日本政府はこうしたタイ人女性の救出や保護、加害者のブローカーやスナック経営者などの摘発などに努めるべきである。しかしながら、ブローカーや経営者を摘発するため、警察庁は売春防止法（管理売春）、入管法（不法就労助長）、職業安定法（斡旋）、労働基準法（強制労働）、労働者派遣法（対象外派遣）などによって努力し、暴力団の取締りも強化していると言っているが、女性の売買や売春強要については、捜査の労力が大変で、被害者が在留資格のない外国人女性は強制送還し

春容認の性文化と現代企業社会の性の商品化が結び付いて性産業が肥大化した日本社会において見られる歪んだ人間関係である。

なによりも根本的な問題は、人間性を無視して人身売買を行ったり、買春を許容する日本社会や日本人男性の社会慣行であり、こうした構造を変えていくことこそが肝心である。そのためにも、外国人出稼ぎ女性をめぐる問題を考える際には、「不法就労」、「不法残留」、「不道德な汚れた売春婦」といった一方的な見方ではなく、女性蔑視とアジア蔑視のある日本社会における「人権侵害の被害者」として外国人出稼ぎ女性を見ていくことが必要である。こうした被害者を1人でも減らすためには、タイの人々に日本の現状とタイ人出稼ぎ女性の人権侵害の悲惨な例を広く知らしめることが重要である。こうした出稼ぎ女性の話では、金を稼いで帰国したケースが成功例として目立ちがちであるが、成功した例は数も少ないはずであるし、それに加えて故郷に戻った女性は売春をしていた引け目もあって悲惨な話はしない傾向がある。実際にどのような人権侵害の状況があるかを広報していく必要性は日本の支援団体や関係官庁も言及している。そしてタイ人出稼ぎ女性の搾取の構造の醜さは、その数少ない出稼ぎの成功者は、金払いのいい日本人男性の客から金を取って帰国するよりは、むしろリクルーターやブローカーや「ママさん」として同胞のタイ人女性をだまし、売買し、監視し、管理することによって金を儲けるケースが少なからずある点である。タイ人女性のケースの悲惨さはそうした構造にもある。

また、タイ人女性が人権侵害の被害にあって、警察や入管に救援を求めようとしても、日本において、タイ人女性は売春強要や人身売買の「被害者」として扱われず、「不法残留」や「不法就労」を犯した「犯罪人」として扱われる。このような状況では、タイ人女性は警察や入管に助けを求められない。「女性の家・HELP」のディレクター松田瑞穂は、そうした外国人出稼ぎ女性に就労ヴィザを与えて、法的保護に置くことで現状に対応すべきと主張している。現在のような状況下では、就労ヴ

の役割を期待されていることと合いまって、タイ人女性の出稼ぎを推進していることを考えると、より構造的になっているといえるだろう。

売買春の問題には、さまざまな問題が関わってくる。タイ国内では、売春婦をめぐる人権侵害の深刻さから、現在非合法の売買春をいったん合法化し、公的な公娼制度として政府の管理下に置き、人身売買や管理売春を規制して、売春に従事する女性を保護するべきだという議論がフェミニストを中心にして進められている。日本では、フェミニストが公娼制度を唱えるなど想像もつかないが、タイでは状況がそこまで深刻であることが伺われる。タイのチュアン首相は昨年の就任以来、売春撲滅を訴えており、児童売春⁶²⁾や出稼ぎ売春の撲滅も課題としている。1970年代以降のアジアの国々での抗議や非難にもかかわらず、日本人男性による海外での買春観光は依然として行なわれており、最近の特徴として、従来の旅行代理店がすべて準備する買春ツアーでなく、個人で買春を行なう人も増えてきたことと、エイズや性病を恐れてか児童買春が増えてきたことが指摘されている。

日本社会は、封建社会からの性のダブル・スタンダードの観点から、男性と女性の関係やセックスの問題についてきちんとした議論もせずに今日に至っている。そして、日本社会の発展にも男性はただ働くことばかりを求められ、人間としてどう生きるべきかを考えることは無視されてきた。最近、不法滞在で摘発され、入国管理局に収容されているタイ人ホステスやフィリピン人ホステスに、日本人男性が通っては、差入れや餞別を届けたりしているという。茨城の「リトルバンコク」で摘発されたタイ人女性に面会する男性の1人は、「金目当ては承知だが、外国人女性の方が日本の女性より気持ちがこまやかで、優しい」と言う⁶³⁾。これなどは、売春を強要されたタイ人女性が客に「サービス」し、その悲惨な状況下で日本人男性がその女性を「買っている」という現実の意味がわかっていないと言えよう。アジア人蔑視の構造の中で（下位の）弱い立場の出稼ぎ女性に、金で誠意を示そうとする日本人男性。買

てHELPにしても「みずら」にしても、その引受け人数には限りもあり、期間も1週間程度が精一杯である。そうした背景から、女性問題に取り組んでいる多くの市民グループが協力して横浜市に1軒家を借りて、1992年9月「サーラー」（タイ語で「憩いの場所」の意味）が新しく開設された。中心となったのは「みずら」のほか、アジアの女たちの会、カラバオの会、横浜教区滞日外国人と連帯する会の4グループだが、群馬や茨城なども含め、26の賛同団体が活動を進めている。ここは1週間から1カ月程度の滞在ができるようにしており、緊急パスポートを大使館で発行してもらうための身分証明書を取り寄せる期間、滞在できるほか、両親に約束した仕送りができていないなどの理由で日本滞在を希望する女性のためには1カ月をめどに中期滞在者として受け入れ、それぞれの目的にあった自立の手助けをしていく方針である⁶⁰⁾。

しかしながら、日本も批准している国連の「人身売買および他人の売春からの搾取の禁止に関する条約」の19条には、国際的人身売買被害者が生活困窮の場合、帰国まで一時保護し扶養し、帰国費用が払えないときは負担するとしている⁶¹⁾。本来ならば日本政府がすべきことを民間団体が肩代わりしている面が大きい。こうした市民団体の活動については、活動資金の負担の問題も大きく、本来の問題の在処から考えると政府や関係省庁、地方自治体など公的機関がきちんとした形で問題の解決にあたるのが本来あるべき姿であろう。

おわりに

タイはめざましい経済発展を示しているが、都市部と農村部との地域格差や所得配分の不均衡など、国内の経済構造のかかえる問題は大きくなっている。タイ人女性の日本への出稼ぎの根底にあるものは「貧困」であり、タイ経済の発展にともなって社会に浸透してきた商業主義や物質主義が、タイ社会の家族関係において女性・娘が経済的担い手として

行なっている。女性の家・HELPは日本での検査や治療、カウンセリング情報なども入れたエイズについてのリーフレットをタイ語で作り、1992年9月より配布している。そのリーフレットも、文字を中心にしたものとは別に、字を読むのが不自由な人向けにも絵を中心にしたタイ語リーフレットも作っている。厚生省は、1993年4月1日からエイズ情報関係のテレフォンサービスを開始し、英語とタイ語で24時間で流している。またそうしたタイ人女性を対象とした広報や保護と並行して、エイズに関する正しい情報を一般に流していくことによって、外国人出稼ぎ女性をエイズと結び付けて差別するような偏見をぬぐい去っていく必要もある。

また、タイ人女性の日本への出稼ぎの定着にともなって、新たな問題も出てきている。すなわち、日本で不法滞在・不法就労しているタイ人女性が、日本人男性との間に子供をもうけた場合の子供の国籍問題である。たとえば母親が不法滞在が発覚するのを恐れて出生届を出さない場合は子どもは無国籍になるし、両親が正式の婚姻でないため本国の大使館がなかなか国籍を認めないこともある。国籍法では「日本で生まれた場合において父母がともに知れないとき、日本国民とする」となっており、タイ人女性が子どもを置いて姿を消した場合は、親がいるとして日本国籍はとれず、また母親の身元がはっきりしないのでタイ国籍はとれない。国籍のない状態では養子縁組もできないし、帰化には最低3年かかり、その間、公的な厚生福祉も受けられず、生まれながらに差別され、保護の対象外になる⁵⁹⁾。また、日本に出稼ぎに来たタイ人女性が日本人男性と恋愛し、結婚しようとしても、偽造パスポートでは正式な結婚はできないし、オーヴァーステイや資格外活動など入管法に反すると、国外退去対象となり、1年間は再入国できず、しかもその後も配偶者ヴィザを取得して再入国できるという保証はない。

さて、このように民間においてさまざまな団体が外国人出稼ぎ女性のために活動しているが、外国人女性のシェルター（緊急非難場所）とし

救済を求めることも困難であること、日本の仏教寺院が救済をおこなうなどの慣習・経験がないこと、などがいえよう。また、ケースにもよるが、フィリピン人女性に多い「興行ヴィザ」による合法的な入国・就労の場合⁵⁸⁾と「短期滞在」(しかも偽造パスポートなどを使って)の入国による不法残留・不法就労の場合では(いずれの場合も売春は違法にせよ)待遇の違いは大きいであろうし、それに加えて、大都市に連れてこられるか地方にそのまま連れていかれるかの違いも大きいようである。すなわち、地方の場合は最初から売春で金を儲けることを目的としてスナックに女性を仕入れて、目立たないように外を出歩くことを禁止して軟禁状態に置いて売春を強制したり虐待などの陰惨な例も多い。そして、そうした状況と「おとなしい」「内向的な」「従順な」「自己主張しない」性格が多いとされるタイ人女性は、相対的に「明るい」「朗らかな」「外向的な」「自己主張をする」フィリピン人女性とくらべて、精神的にも追いつめられるケースも多い。最近では、単に虐待などの人権侵害のケースや一般的な病気のケースだけでなく、精神状態の異常など悲惨なケースが増えてきている。HELPによると、タイ人女性の精神障害のケースは1992年で12件で前年に比べて倍になっており、しかも重症化が目立っている。そして一般的な病気にしても、医療費の問題が大きな問題となってきた。現在の法制度では、日本の厚生福祉制度や保健制度は不法就労の外国人には適用されず、支払いの見通しの立たない外国人は救急車でかつぎ込まれても診療を拒否されて病院をたらい回しされるなどのケースも少なくない。治療を受けても、本人には支払い能力がなく、民間の支援団体が肩代わりして全額負担することも多い。

またエイズの問題にしても、十分な予防や治療もできない環境に置かれて売春を強要されるとしたら、茨城のケースのように、タイ人女性はHIV感染も予防できず、患者としても十分な治療も受けられないまま放置されることとなる。こうした現状は日本のエイズ対策において深刻な問題でもある。タイ人向けのエイズ関連の広報は、各団体も積極的に

日本では、タイ人女性など外国人出稼ぎ女性のための支援団体がいくつかあり、積極的な活動を行なっている。民間の駆け込みセンター「女性の家・HELP」(House in Emergency of Love and Peace)は、矯風会が1986年に開設して以来、アジア女性の駆け込み寺として東京都内で外国人女性の救援活動に積極的に働いてきた。同様に、神奈川県ではかながわ女のスペース「みずら」が積極的に動いている。「アジアの女たちの会」は日本人男性の買春観光に反対する運動をきっかけに1977年に結成されたが、タイ人女性のケースが深刻なために「タイ女性支援基金」を設置している。千葉でのアジア女性の支援活動のために開始されたのが「hand-in-hand ちば」であり、茂原事件では積極的な役割を果たしている。同じく、「下館事件タイ3女性を支える会」は、下館事件のタイ人女性を支援して活動している。

こうした支援団体による救済の例をみると、タイ人女性のケースはますます深刻化している。HELPを訪れたタイ人女性は1987年にはたった9人であったが、1988年には144人にいっきに増え、1989年131人、1990年には119人、1991年270人、1992年153人とのべにして826人にのぼり、HELP利用者の総数1,678人のおよそ半分となっている⁵⁶⁾。HELPの1991年の電話相談の1,657件のうち、一番多かったのがタイ人女性からの706件であり、次に多いのがフィリピン人女性からの418件である⁵⁷⁾が、タイ人女性のケースは問題が深刻になっているのが特徴である。

フィリピン人女性よりタイ人女性の方が人権侵害を受けやすい理由としては、フィリピン人出稼ぎ女性の場合は、英語がある程度理解できるため、日本人ブローカー・経営者とのコミュニケーションがある程度可能であることと同時に英語を用いて外部の人にも助けを求めることができること、またキリスト教徒であることからカトリック教会が他のフィリピン人との連絡の場になったり救済の組織ともなること、などが指摘できる。が、それに対してタイ人女性の場合は、タイ語しかしゃべれず

その殺害するまで追いつめられた背景をこそ、問われるべきである。その視点から、茂原事件の場合、殺された H とその内縁の夫こそが、殺人犯のタイ人女性らに売春を強要し、軟禁・脅迫・暴力行為などの虐待を行った、として、タイ人女性の支援団体である「hand-in-hand ちば」などが売春強要を告発した⁵⁴⁾。

また、睡眠薬を使ったタイ人女性による昏睡強盗事件が 91 年頃から続いた⁵⁵⁾ が、売春での客とのセックスを嫌悪するタイ人売春婦は感覚を鈍らせるために睡眠薬を服用することも多く、諮意的に強盗を謀ったケースばかりではないだろう。たとえば、昨年、客の日本人男性に睡眠薬を飲ませて 8 万円の現金を取って逃げるところを逮捕されたタイ人女性の場合は、自身も睡眠薬でふらふらとホテルから出てきたところを怪しまれて通報されている。彼女の場合は、自分のバッグをホテルの部屋に忘れるなどしており、客から現金を盗むために睡眠薬を飲ませたと決めつけることはできない。しかしながら、昏睡強盗の場合、睡眠薬をだまして飲ませる行為は、日本の法制上、かなり重大な犯罪である。そうするとなおさら、タイ人女性が睡眠薬を客に飲ませて性交渉を回避したいとする心情を論じるべきであろう。

裁判については、事件を起こしてしまったタイ人女性の被害者としての側面が無視されがちであること以外にも、実際の問題として、取調べや公判での通訳の問題、弁護士・支援者・家族との手紙のやりとりの（拘置所での検閲のための）通訳の問題、日本の拘置所での待遇、長期間にわたる日本の裁判の制度の問題などが指摘されており、犯罪を犯してしまったもしくは巻きこまれたタイ人出稼ぎ女性の人権が十分に保護される状況ではないとも言われている。どのような犯罪を犯してしまったにせよ、彼女らには公正な裁判を受ける権利がある。それを保証するのは日本の政府並びに法制度の責任である。

（２）タイ人出稼ぎ女性への救援・支援活動

いる。その現れとして、タイ人女性が犯罪に関与したり巻き込まれたりする事件がここ数年多発している。たとえば1992年1-9月で全国で57件、397人のタイ人女性が検挙、保護されている⁵²⁾。その57件のうち6件が殺人事件である。当初は酔っぱらった客に殺されたりするケースで、3、4年前に大久保百人町のラブホテルで起こった外国人女性の殺害事件3件の被害者はいずれもタイ人女性であった。また最近、軟禁状態や虐待のもとで売春を強制され、その状況から逃げるために経営者や見張りの「ボス」を殺す、というケースがいくつか続いた。現在法廷で公判中のタイ人女性が関わった殺人事件で下館事件（1991年9月）、新小岩事件（1992年5月）、茂原事件（1992年9月）の3事件については、タイ人女性が殺人を犯すに至った経緯から、それぞれについて殺人を犯してしまったタイ人女性は被害者であり、事件は人権侵害問題として議論すべきだとしてタイ人女性に対する支援運動が組織されている。

事件の概要は、下館事件は、1991年9月29日にタイ人ホステス3人が同じアパートに住む「ボス」役の同国人ホステスを殺害、パスポート、現金などが入ったバッグなどを奪ったとして強盗殺人容疑で逮捕された⁵³⁾。新小岩事件では、1992年5月にタイ人ホステス6人が働き先のスナックの台湾出身の女性経営者を刺し殺し、殺人容疑で逮捕された。そして茂原事件では、1992年9月26日に千葉県茂原市下永吉のスナック「港」で、シンガポール人の女性経営者Hが殺害され、5人のタイ人ホステスが姿を消し、10月1日に3人のタイ人ホステスが小岩署に自首し、12月7日に指名手配中の他の2人のタイ人女性が横浜で逮捕された。

これらの3事件は、いずれのケースでも、タイ人ホステスは軟禁状態に置かれて売春を強要され、「ヤクザ」の男性とやりての「ママさん」に「逃げられるものか」、「逃げたらタイにいる家族を殺してやる」などと脅かされ、虐待も受け、逃げるためには殺すしかないとまで追いつめられての事件である。これは、タイ人ホステスの方こそが被害者であり、

ら、返済するには売春しかない」ということについても、「そもそも借金など存在しないし、根拠のない借金なのだから返済する必要はない」といっても、彼女らは信じようとしなない。また、「逃げたらタイにいる親や家族を殺す」というのも典型的な脅しだが、日本人には陳腐に聞こえるこうした脅しも、殺し屋を簡単に安く雇えるタイ社会から来ている彼女らにとっては、日本のヤクザがタイのマフィアと連絡を取って殺し屋を雇う、というのはいかにもありそうな現実的な脅しなのである。さらには、彼女らが助けを求めて警察に駆け込むことを恐れて、「地元の警察ともつながっているから逃げ込んでも無駄だ」と経営者側が脅すことも多く、「茨城・東京・千葉の警察には友達がいるから逃げてもすぐに捕まえられる」と脅かされ、地名が出なかった横浜に逃げて行った、という笑えない話もあった。

警察や入管から情報が漏れていることもかなりあるらしく、警察の手入れがあるときには必ず店が休みになったり、女性が別の店・場所に移されるといった類の話は、救援された外国人ホステスからよく聞かされる話である。過去の事件でも、店から女性や金が提供されて、警察関係者が手入れの情報提供など便宜供与を行っていた例は少なくない⁵¹⁾。また地方では暴力団関係者と政治家との癒着、政治家からの警察への圧力、といった形での「暴力団—政治家—警察」の癒着構造を指摘する声もあり、そうした構造がタイ人女性の人権侵害において摘発の障害になっているという意見もあった。警察の1部の人に過ぎないのかも知れないが、やはりこうした問題は警察内部で是正していくべき問題であろう。また真剣に取り組んでいる警察や入管のスタッフにしても、人員の不足をよく指摘している。体質の改善とともに人員の増強など、行政の取り組むべき問題は多い。

だが、不法就労や不法残留といった背景から社会の裏側にいることを強いられるタイ人女性は軟禁状態で売春を強要されたり、虐待行為を受けることなどによって追い詰められ、その深刻さはますます増してきて

いる。また大久保百人町の旅館組合の申し合わせにしても、歌舞伎町・職安通りのホテルは含まれていないため、最近は職安通りのホテル街などにも外国人女性がよく立っているという。大久保百人町のような多さではないが、歌舞伎町のはずれの方のホテル街の道に立つ6人ほどのタイ人女性の場合、大久保百人町のタイ人女性達のように警戒する様子もあまりなかった。彼女ら（22-23歳？）は出身はさまざま（チェンライ、チェンマイ、ノンブリー、カンチャナブリー、チョンブリー）で、毎晩そこに立っていると言う。日本にはブローカー（タイ人？）が連れてきたが、それぞれ300-400万円の借金も返済し終わっており、もうすぐ自由になって自分で金を稼げるのだ、という女性もいた。使うホテルは決まっていて、30%はボスに30%はホテル、残りで借金を返すシステムになっているが、客の支払いは全額ホテルに支払われるようになっているので、彼女らにはクーポンが渡されるだけで、客のチップ以外の現金はいっさい手に入らない。オーヴァーステイなので警察や入管が怖い、という。

4. タイ人出稼ぎ女性の人権保護について

（1）タイ人出稼ぎ女性の人権侵害と犯罪

日本におけるタイ人出稼ぎ女性の置かれた状況は、深刻な人権侵害として国連人権規約委員会にも訴えられた⁵⁰⁾。狭いアパートに何人もの女性と閉じ込められ、スナックとの送り迎えも経営者がワゴン車でおこない、買物もママさんといっしょでないとだめ。売春を拒否すると暴力をふるわれたり、強姦される。口答えをしたり、タイ語で仲間とおしゃべりをしたり、もしくはささいなことでも気に入らないと殴る蹴るの乱暴をされる。日本人の客はやせ型の女性が好みだから太らないように、と1日1食しか食べさせないという例もあった。

彼女らに対する脅しは徹底しており、「300-400万円の借金があるか

で来ることもあり、近所に住んでいる場合は自転車で来る場合もある。早いときには午後4時ぐらいから立っている女性がいる。彼女らは毎日1人3,000円のショバ代を取られるのだが、道に立たないときがあっても次の日に2日分要求されるという。場所によって、立っている外国人女性の国籍が違ふとのことで、ここはタイ人、むこうは韓国人、もっと奥にはコロンビア人、という通りもあった。また、客には外国人も来ており、日本人の客のみ、外国人の客もOK、と人によって違うらしく、タイ人「街娼」の多い通りで見ていると、中東系の男性が交渉しようと話しかけても女性達は嫌がって避けていた。

大久保百人町のパトロールの様子も実際に観させてもらったが、パトロール実施前にはあれほどいた外国人女性が、パトロールで回ると全く見かけられない。パトロールを始めると、各ポイントでチェックしつつすぐさま携帯電話や自転車などで連絡を取り合うらしい。パトロール前には道に立っていた外国人女性が、近くの喫茶店やファーストフードの店に入って時間をつぶしているのを見かけたりもする。そして、パトロールが終了すると、なにごとにもなかったかのように再び道に立っている。新大久保の駅前にある喫茶店「H」はタイ人「街娼」のたまり場で、パトロールの間などタイ人「街娼」が逃げ込むところだという。そこで時間つぶしをしているタイ人女性4人（20-25歳）は、中部タイの出身で、「日本には自分達で来た」といい、借金もないし、昼間は眠ったり食べたり、町を歩き回ったりして、晩になると毎日その喫茶店に来ているという。4人のうち1人は、数カ月後に日本人の恋人と結婚すると話していた。

百人町の旅館組合では、外国人女性の「街娼」はホテルに入れないとの申し合わせを行ない、入口にも「客引きをしている外国人女性」は入れないとの旨を日本語と英語で書いてある⁴⁹⁾。しかし、そうした申し合わせをよそに、外国人「街娼」を入れるホテルもあり、外国人「街娼」の方も、このホテルは入れる、あのホテルは入れない、と情報交換して

にするため」であり、対象はむしろ、住所不定者（ホームレス）、キャッチバーなど客引き・呼び込み、覚醒剤・トルエンなど密売者および常習者、違法看板・違法駐車・放置自転車などであった。しかし、警察による見回りではなく、関係行政機関や地域の町会・商店会が警察と協力し合ってパトロールを行なうという点で、この「新宿駅周辺」パトロールが先例となり、大久保百人町の場合は、外国人「街娼」対策としてパトロールが開始されたのである。そして現在は大久保百人町の経験から、外国人「街娼」が多くなってきた池袋地域においても同様のパトロールを始めるようになった。ただし、大久保百人町でパトロールをする時にはそうした外国人女性達は池袋に行き、池袋でパトロールをする時は百人町に、と移動しているらしく、いたちごっこの状況になっている。タイ人出稼ぎ女性の支援団体は、この種のパトロールは問題の解決にはならないばかりか、そうした女性達を追いたて、さらに地下にもぐらせることになるかと批判し、女性達を「取締る」のではなく「保護する」べきと主張している。

現在は外国人「街娼」の数もかなり減ったとはいえ、百人町のホテル街の中で多いところでは12人位の外国人女性がひとつの通りに立っている。さすがに商店街のにぎやかな通りには立たないものの、裏の方なら広い通りでも5,6人が立っており、早い時間にもかかわらず、大久保百人町のラブホテル街のいくつかの通りをざっと歩いただけでも20人以上の外国人「街娼」を見かけた。その多くがタイ人女性であった。道に立つタイ人女性達に話しかけても、警戒して話をしたがない。客や通行人以外の男性の姿はあまり見かけなかったが、よく暴力団関係者が集金などのために回ってきたり、一緒にいたりするという。早い時間には、郊外からの「客」が車で来ることも多く、地元以外のナンバープレートはみなそうした外国人女性を買いに来る日本人男性らしい。ときには、暴力団関係者が女性達の「様子（働きぶり?）」を見るために車で来ることもある。女性達の通勤はまとめて車で送られて来ることも電車

で摘発された計 38 人のうちタイ人女性は 28 人⁴³⁾、つづく 8 月 28 日夜に摘発された外国人女性 17 人の場合はタイ人女性が 16 人⁴⁴⁾、9 月 20 日夜から 21 日未明にかけての摘発では外国人女性 51 人のうちタイ人は 35 人⁴⁵⁾であった。すなわち大久保・百人町地区での 3 回の一斉取締で摘発された外国人女性 106 人のうちタイ人女性は 79 人でじつに 3 分の 2 を占めている。

大久保・百人町の場合、地域の住民（町会）、旅館組合、警察が協力し合って、外国人「街娼」追放に対応した。1990 年夏には早くも、新宿警察署の呼びかけで、住民（町会）、旅館組合、新宿区（環境課）、警視庁保安 1 課が大久保・百人町地区外国人問題対策会議として協議を始めており、同地域の旅館業者は旅館組合加盟・非加盟にかかわらず、立たせない、入れないなどの方針を決めている。1990 年秋には街路灯の増設・改修（80 W を 250 W に改修）を計画・実施している。かつては外国人「街娼」のたまり場で、多いときには 40 - 50 人が立っていたという西大久保公園も、街灯をつけ、明るくすることで、同公園にたむろする外国人女性は減り、現在は警察官立ち寄り所⁴⁶⁾も設置されている。また大久保百人町では、同地域のホテル経営者、消防署、新宿区役所、警察が協力し合って、外国人「街娼」追放のために 1990 年にパトロール⁴⁷⁾を始め、現在もずっと継続している。そうした対応によって、現在では（依然として外国人女性の姿は目立つものの）最盛期に比べてかなり外国人「街娼」の数は減ってきている⁴⁸⁾。

そもそも大久保百人町のパトロールは、「新宿駅周辺のパトロール」の経験から来ている。これは、「新宿駅周辺」（新宿駅東口、西口、南口、歌舞伎町およびその周辺一帯の地域）の関係行政機関、町会、自治会、商店会、各種団体および関係企業など、52 団体（機関）から成る新宿駅周辺環境浄化対策会議（1980 年設置）が新宿駅周辺の環境浄化について協議した結果、新宿駅周辺のパトロールを行ない始めたものである。しかし、このパトロールの目的は「誰でも楽しめる明るいイメージの街

集まったら、自由になれる。しかし、実際のところ、彼女達にはどれぐらいの借金が残っているのか、どれぐらい返せているのかはきちんとはわかっていないのだ。1年半働いて借金がかなり減ったと思ったら、「転売」されて、借金が150万円から200万円に増えたので、借金を払い終わるのに全部で3-5年かかるのでは、と言う女性もいた。ホステス達は、別の場所のアパートに寝泊まりし、毎日ワゴン車でスナックまで連れてこられるが、外出も許されず、軟禁状態のようだ。そのスナックは「手ごろな値段で楽しめる」と新聞で紹介されたこともあり、近隣の工場などに出稼ぎに来ているタイ人男性も客として来ていたが、こうして身を売っている状況が恥ずかしいので同国人の客には付きたくない、という女性もいた。

（2）新宿区大久保・百人町に立つタイ人「街娼」と地域の対応

新宿区大久保・百人町にはいわゆるラブホテルが数多く並んでいるが、1990年4月ごろから外国人女性が道に立って客引きをする姿が目立つようになった。同年8月に入ってからには少ないときでも40人、多いときには80人を超えるほどになり、週刊誌・新聞などが外国人「街娼」の多いホテル街の通りを「国際通り」などと書き立て、外国人の売春婦を目当てに訪れる日本人男性も増えていった。「最盛期」には200人以上の外国人女性が百人町のホテル街に立ち、「国際通り」だけでも100人以上がすずなりに並び、それこそ1軒のホテルの前に5-8人ぐらいの外国人女性が立つ有様で、地域の一般住民やホテルへの「一般客」が同地域を歩くのも大変な状況だった。ホテル経営者の中には、彼女らを追い払うために、頻繁に表に出ては水を撒いたり、箒ではいたり、ときには彼女らを追いかけて回したという話もあった。

1990年には、大久保・百人町地区で売春行為の疑いのある外国人女性の一斉取締りが3回に渡って、警視庁保安1課と防犯特捜部、新宿署が東京入国管理局と合同で行われている。1990年7月17日夜の一斉取締

で、内容が正確に伝わっているのかどうか不安なうえ、確認検査の頃には約半数の経営者は結果も聞きに来ない。その後は全く連絡が途絶えてしまい、彼女らに治療を行ないようもない。その30人の中には1年前には検査結果が陰性であった女性もあり、日本人男性の客からうつされたのではないかと清水医師は推測している⁴¹⁾。この報道でエイズの噂が広まってからは、「リトルバンコク」も客足が半分ほどに落ち、店も十数軒になった、ともいわれているが、依然として県内外から客が集まり、警察や入管が摘発をおこなってもスナックは名を替え形を替えて続けられている⁴²⁾。

協力してくれる人があり、タイ人ホステスを使っている売春目的のスナックのひとつに客として入った。そのスナックには、タイ人ホステスが7人おり、経営者は暴力団関係者、「ママさん」はタイ人という、そうしたスナックとしては典型的なところであった。日本名の源氏名をもつホステスに、タイ人のママさんはテーブルでのお酌のしかたや日本語での話し方をタイ語で注意する。ホステス7人は18-26歳で出身地はさまざま（チェンライ、チェンマイ、プレー、スコータイ、ノンブリー、バンコク）であるが、ほとんどが「日本の工場で働かないか」と誘われて来日、入国してパスポートも取り上げられ、売春を強要された、という。来日して2カ月という女性もいたが、ほかの土地（土浦、つくば、下田など）で働かされた後、「転売」されてきたという1-2年目の女性が多かった。タイでは水商売にも就いたことのない彼女らは、売春を強要される現在の状況を、つらい、ひどい、と言う。しかし、スナックでのホステスとしての仕事には給料も払われず、350-400万円の借金があると言われている彼女らは、客とホテルに行くしか借金返済の道はない、と信じこまされているのだ。訪ねていった日の前夜も、7人のホステスのうち5人が客とホテルに行っている。しかし売春をしても客は店の経営者に支払うので女性達は現金を受け取ることはない。彼女らは売春の1回毎にクーポンを一枚もらうだけで、そのクーポンが借金返済分

摘発された阿見町荒川沖の地域は通称「リトルバンコク」と呼ばれ、タイ人ホステスらが数多く働く歓楽街として知られており、県外からも客が車で多数やって来ている。最盛期には約 30 軒のスナックやディスコが軒を並べ、不法就労の外国人女性が 200 人以上いると言われている。1990 年 9 月には同県警と東京入管がスナック 13 店を摘発、タイ人やフィリピン人ホステスら 84 人を取り調べている⁴⁰⁾。

「リトルバンコク」にはそうしたタイ人ホステスを使っているスナックが集まるテナントビルが数カ所あるが、茨城県内にはほかの地域にもタイ人ホステスを使ったスナックが数多くある。荒川沖を拠点として美浦、竜ヶ崎、江戸崎、伊奈町、つくば、とタイ人ホステスのいるスナックが集中する地域があり、それが下館、下妻、結城、岩井と県西に続いている。そして鹿内地域にも、神栖、潮来、鹿島を中心とする拠点がある。そうした町にそれぞれ 10 数軒のスナックがあり、1 軒のスナックに 10 人前後のタイ人ホステスがいて計算すると、かなりの数にのぼることがわかる。そうしたスナックに来る客はさまざまであり、周辺の工業地帯の労働者（鹿島コンビナートなど）、東京に通勤している近隣のベッドタウンの住民、地域の教師、公務員、学生まで来ているとのことである。

1992 年夏には茨城県土浦市の産婦人科の医師が、「H I V 感染者のタイ人女性 30 人を見つけたが、治療も受けないまま姿が消えてしまう」として自分の実名を名乗って公表した。この清水源之医師は 1990 年 12 月に最初の感染者（若いタイ人女性）を見つけ、1991 年 1 月から外国人女性全員に承諾を得てエイズの検査を始めたところ、92 年 7 月までに 30 人の感染者が見つかった。発見された感染者の全員が 20 - 30 代の若いタイ人女性であり、検診した数は約 800 人なので 100 人に 3 人強の割合になっている。清水医師は感染がわかった女性には「あなたはエイズにかかっている。仕事をやめて治療しなさい」と指導してきたが、ほとんどが彼女を連れてきたタイ語を話す経営者たちを介しての指導なの

identity:CI) の発行を求める人の数は毎月 250 人以上である。経営者にパスポートや身分証明書も取り上げられて、手元に身分証明書がいっさいないケースも多く、本国に照会するのに日数がかかることも多い。また、日本の入管からすると、入国の記録を確かめようにも、偽造パスポートで入国していると、入国後すぐに取り上げられてしまうために本人が偽造パスポート上の名前を覚えていない場合が多く、確認できないケースが多い。書類上から考えると、入国していない人が出国し、入国した人が出国せずに行方知らずのまま日本国内にいることとなる。

強制送還されても、バンコク空港で捕まる可能性もある。すなわち、タイ政府は、偽造パスポートや変造パスポートの横行から、偽造パスポートや変造パスポートの所有・使用に対しても罰則を与えることとしたため、そうしたパスポートとも知らずに来日した女性たちは、そのパスポートを使用して帰国すると懲役 1.5 年、マレーシアやシンガポールなど他国の旅券の不正使用だと懲役 8 カ月に服さなければならない。保釈金は 6 万バーツ（約 30 万円）で、タイでは大変な高額であり、日本からやっとのことで逃げだした女性たちが払えようはずもなく、拘留されたままで裁判にかけられる。罰金刑ですんだ場合もそれが払えなければ服役しなければならない。

3. 日本社会における買春とタイ人売春婦

(1) 茨城「リトルバンコク」摘発とタイ人ホステス

茨城県警防犯課と同県警土浦署、法務省東京入国管理局などは 1993 年 3 月 4 日午後 9 時頃から、捜査員ら約 150 人で同県稲敷郡阿見町荒川沖の通称「暁テナント」内のスナック 6 店に一斉に踏み込み、タイ人ホステス 65 人を出入国管理及び難民認定法違反（不法残留）の疑いで摘発、またスナックの経営者 2 人を風営法違反の容疑で取り調べた。その夜の摘発ではバス 6 台を使ってタイ人ホステスを同署に連行している³⁹⁾。

ィスコなどがある。タイ人向けの食料品店にはタイ料理に使う香辛料や野菜の他、輸入禁止のはずのタイ米も1キロ800円で売っていたり、そうした食料品の他にもタイの雑誌やミュージック・テープ、タイ製の服や靴まで置いている。そして、出稼ぎに来ているタイ人向けに、タイへの送金サービスも1回5,000円で請け負ったりもする。タイ人向けのレストランでは、日本語のわかる人もおらず、タイ語のメニューには地域の「日本人向けのタイ・レストラン」よりも多少割高の値段が並んでいる。またタイ人女性向けのホストクラブもある。通常はタイ人向けのディスコやバーだが、午前2時ごろからはタイ人男性がホストとしてタイ人女性にサービスする、タイ人ホステス向けのホストクラブに変身するのである。新宿歌舞伎町にもそうしたタイ人ホステス向けのホストクラブがあるという。いずれの場合も、そうした店の経営者は暴力団関係者が多く、借金返済のために身を売るタイ人ホステスから、こうしてさらに金を取る構造になっているのである。

ホステスなど不法就労に従事しながら日本に生活するタイ人女性は、観光目的の短期滞在の資格で入国してオーヴァーステイするのがほとんどであり、彼女らは警察や入管の取締りを恐れている。人権侵害の被害者でありながら、不法滞在・不法就労として法を犯しているとして、なかなか被害状況を警察などに訴え出れないのが実情である。実際に警察に駆け込んでも、不法就労・不法滞在の犯罪者という扱いがほとんどである。

タイ人出稼ぎ女性が摘発されるときには、多くは出入国管理法および難民法（入管法）違反すなわち不法残留で摘発される。売春の実証は難しいために売春関連で摘発されることは比較的少なく、しかも「短期滞在」資格で入国してオーヴァーステイしてホステスや売春婦として働くので、「滞在資格がない」ことが第一にきて、「資格外」就労とは（資格そのものが成り立っていないので）法律的にはならないのである。

東京の在日タイ大使館で帰国のための身分証明書（Certificate of

な出費が「借金」に加算されていき、客を何人取れば「借金」が返済できるのか、何年で返済が完了するのか、といったことは当の女性にはわからない。しかも、その根拠のない「借金」にしても、1991年には平均350万円であったのが、1992年には1人平均360-380万円と上昇傾向にあり、家賃や食費を借金に加算する方法も定着化し、来日前後にエイズ検査をうけさせ、その費用を借金に加算する場合も増えている³⁷⁾。

また不況にともない「転売」も増えており、構造を深刻化している。すなわち、「転売」される度にその分の費用が「借金」に加算されるシステムになっており、半年ぐらいで転売されてはいつになっても借金が返せない。「転売」の増加は、不況で女性を売り飛ばす傾向もあるだろうが、売春の強制や賃金不払い、あるいは暴力や脅迫などの不当行為を隠す意図もあろう。女性が働いているところの経営者と実際に女性を管理している雇主が違うケースも多くなっており、女性の家HELPなどの救援団体がパスポートの返還や権利回復を求めようとしても、相手が突き止められないケースが増えている³⁸⁾。

タイ人女性は、アパートなどの狭い部屋に何人もの女性と詰め込まれ、経営者や「ママさん」もしくは用心棒の男に監視され、買物や外出も「付添い」付きでしか許されないなど、軟禁状態に置かれるケースが少なくない。外出が許される場合にしても、パスポートや身分証明書も取り上げ、現金ももたせず、逃げられないようにしているのがほとんどである。とくに入管法の改正後は、不法就労の雇用者に対する罰則規定もできたので、タイ人ホステスの管理も厳しくなり、外出を厳しく規制したり、場合によっては店の奥や他処に待機させたり、目立たないように工夫するようになった。

しかし、そうしたタイ人ホステスを使ったスナックが数多く定着するにつれて、彼女ら向けの店も出て来るようになった。すなわち、茨城や長野の「タイ・スナック」の集まる「リトルバンコク」やその周辺地域には、タイ人向けのタイ食料品店やタイ・レストラン、タイ人向けのデ

へのタイ人ホステス送り込みを手掛けたことも多かったろう。が、いまやタイ人女性の日本への「輸出」は、収益の高い良い商売³³⁾なのである。麻薬や拳銃と同様、女性の売買はもうかる。日本のヤクザが東南アジア女性の人身売買を扱うのはそのためである。

(2) 日本での生活

このように日本に送り込まれる女性たちが日本で体験することは彼女らの来日前の予想とは全く異なっているに違いない。

日本に「観光目的」で入国し、空港で運び屋から日本側のブローカーに引き渡されると、見せ金とパスポートを取り上げられる。その後すぐに店に連れて行かれる場合もあるが、ほとんどはブローカーが借りているホテルやマンションかアパートに連れて行かれ、各地の店の経営者やブローカーが「商品」を見たり、「試す」ために訪れる。そしてスナックなどの風俗店や売春女性派遣所などに売られていく。

そして「借金がある」として、彼女らは毎晩売春を強制される。売春の平均相場は、ショート（休憩）2-2.5万円、泊まり3-3.5万円である。客の入りのいい首都圏を中心とした地域と、客の絶対数が少ない地方とでは、女性の使われ方や搾取のされ方にも違いが出てくる。東京、新宿界限などでは「台湾バー」方式（ボスが管理する女性たちを表向きは客として店に行かせ、店内で知り合った男性客と合意で「店内デート」をするという形をとる。店は女性たちを雇用していない）で法目をくぐっている店が多く、地方では、店が女性を直接使っているところが多い³⁴⁾。店の経営者と女性を管理する者とが異なっているケースもあり、構造は複雑である。

送り込まれる店は、暴力団関係が多く³⁵⁾、「300-400万円の元手がかかっているのだから、その分の借金を売春して返済しろ」と脅かされるのが通例で、「借金」を支払い終わるまで、「タダ働き」させられる。しかもアパート代、食費、衣料代、避妊薬代³⁶⁾、コンドーム代、さまざま

が、ヴィザ申請に厳しく対処している日本大使館にブローカー側がクレームを付けることもあり、ヴィザ発給を取り扱う領事部の日本人スタッフは身の警護に私費で警備員を雇っているという話もある。が、日本大使館がそこまで厳しくしても、精巧に偽造されたヴィザスタンプも出回っており、外務省は現在の単純なヴィザスタンプから、偽造がしにくいようなシールに変更することを検討中³⁰⁾である。また、「短期滞在」ヴィザの発給審査の一層の厳格化に加えて、国内における水際規制の強化すなわち国際海空港での上陸審査の強化も行っている³¹⁾。

タイでは日本大使館のヴィザの発給が厳しいために、さまざまな抜け道が考え出されている。極端な例では、飛行機で来日した女性が成田空港で航空会社のスタッフの制服に着替えて入国しようとしたケースもあった。偽装結婚は以前からよく使われる手で、日本人の配偶者であれば簡単に来日できるし、また日本国内での就労も合法であることから、日本人男性に戸籍謄本をいくらで売らないか、ともちかけたり、出稼ぎ志望のタイ人女性にいくら払えば偽装結婚できる、ともちかける話は多い。また、マレーシア人やシンガポール人が日本での短期滞在にヴィザを必要としないことから、タイ南部ハジャイ経由でマレーシアへタイ人女性を連れて行き、偽造パスポートでマレーシア人としてマレーシアやシンガポールから東京へ送り込むルートが作られている。またシンガポールやマレーシアから、香港、台湾などを経由して日本に入国するなど、さまざまなルートが工夫されている。タイ人女性の日本への送り込みには、タイのチャイニーズ・マフィアと日本のヤクザとの関係がしばしば指摘されているが、こうした女性の調達からパスポートの偽造、日本への送り出しまで一貫してこなしている巨大組織³²⁾の他に、調達、書類偽造、送り出しの各過程を一部ずつ請け負う数人単位のグループが数多く存在し、日本へタイ人女性を送り込むエージェント（業者）は、タイには100以上あるという。当初は、バンコクで日本人向けの売春クラブやバーを経営していた業者が「買春ツアー」批判で店をたたんでから、日本

ら何倍にもなる」,「月 30 - 50 万円にはなる」,「渡航費用などの借金は 2 カ月もあれば返せる」などといって誘うのである²⁷⁾。北部のタイのプレーでは,「セルシー・ツアー」という会社から「日本の工場で働きませんか」というダイレクトメールが送り付けられてきたケースがある。「セルシー・ツアー」に問い合わせ,応募した女性たちは,日本に連れてこられ,茨城のスナックに送り込まれて,軟禁状態で売春を強要された。茨城ではこの「セルシー・ツアー」の被害者が複数報告されており,救援団体ではそうした話にだまされないように,こうしたケースをタイで紹介していくことが必要だとしている。

どのような場合にしても,日本で外国人による単純労働が認められていない現在,日本での就労を望むタイ人女性の来日は違法の性格を持たざるを得ず,裏の世界に通じたプロの手によってはじめて彼女らの来日は可能となる。日本への出稼ぎが不法だという単純な事実もタイの女性は知らないことが多い。日本にタイ人女性を送り込むブローカーは,日本で働き口があるとしてタイ人女性を誘い,パスポートを取得させ(もしくは偽造パスポートや変造パスポートで),観光目的の短期滞在ヴィザを在タイ日本大使館で取り,日本の空港の入管での見せ金として数百ドルをもたせて入国させた後,空港で見せ金を回収し,働き先のスナックに送り込む。

日本でのタイ人女性の売春の強要や人権侵害の例がタイ国内でも問題になるにともない,タイ外務省もパスポートの発行に際してチェックを行なっているが,ましてや在タイ日本大使館のヴィザの認可は年々厳しくなっている。申請の際には,15 - 25 歳の若い未婚女性では許可されない場合が多いので,「30 数歳の既婚女性」と書類をごまかす手も使われる。バンコクにある日本大使館領事部には,日本へのヴィザを求めて毎日平均 700 人,多い日は 1,400 人が訪れるが,発給条件は厳しく,申請者の 4 分の 1 から 5 分の 1 は拒否²⁸⁾されている。日本大使館でヴィザの不正発給を行なったタイ人職員が解雇されたといったうわさもある²⁹⁾

タイにおいて売買春が盛んである（タイにおける売春婦は 80 - 100 万人と推定²⁴⁾ されている）ことから、タイから日本に出稼ぎに来る女性は売春も承知で来ている、と日本人はしばしば誤解しがちであるが、ここで注意しなければならないことは、タイでバンコクなどの都市に出て売春を行う女性の層と、日本に出稼ぎにきている女性の層とが必ずしも一致していないことである。というのは、タイにおいては、売春婦は貧しい北部や東北部の農家の出身が多い²⁵⁾。ところが、日本でタイ人出稼ぎ女性に出身を尋ねると、じつにさまざまであり、決してタイ国内の売春婦の出身に多いとされる北部や東北部ばかりではない。それは、「日本のレストランでウェイトレスをやらないか」とか「日本の工場で働かないか」などと誘われて連れてこられ、売春を強要されるケースも数多く、そうしたケースではタイ本国ではホステスなどの経験もないのが通常だからである。さらにひどいケースでは、日本での観光を理由に誘っていたり、旅行会社の名でマレーシア観光旅行の名目で参加者を募集して、マレーシアや日本で売春婦として売った例もある。たとえば、民間の外国人女性の駆け込みセンター「女性の家・HELP」に 1991 年に来所した外国人 305 人（大人 299 人・子供 6 人）の内タイ人女性は 271 人であり、タイ人女性をめぐる問題の深刻さがわかるが、そのタイ人女性 271 人を含めて彼女らに来日前に約束された職業は、299 人中、ウェイトレス 57 人、ホステス 24 人、工場労働者 23 人、メイド 18 人である。売春を承知して来日した女性も 32 人いたが、観光に行こうと誘われて来日した女性も 23 人いた²⁶⁾。つまりタイ人女性は「日本で働かないか」と言われて高い給料に引かれて日本にやって来るが、リクルートの際に日本での仕事内容が売春だとは説明されていない場合も多い。

リクルートは、知人、友人や口コミで「日本で働けばいい金になる」と誘われるケースが多い。工場やタイ・レストランのウェイトレス、メイドなどとだまされる例では、「日本で働けば月 10 - 15 万円になる」と言い、売春と承知して来日した女性にしても「同じ売春でも日本だった

月現在で 28,756 人であることから考えると、およそ 3 万人のタイ人女性がホステスとして日本で働いていると推測できる。

こうしたアジア女性を用いた性産業が繁栄する背景には、日本独特の売買春文化の伝統がある。日本の売買春は、室町時代に幕府が公娼制度を認めて以来、江戸時代には廓文化が花開き、4 世紀に渡って行なわれてきた歴史がある。とくに儒教に縛られていた武士階級は、性については「封建的家制度を継ぐ子供を生む妻」と「性的快楽のための廓の女・遊女」という使い分けでダブル・スタンダードの規範をもっていた。戦後になって赤線や売春婦の制度が禁止されることになったが²¹⁾、そうした性に関するダブル・スタンダードは日本人男性の間に受け継がれていた。貞節を守るべき主婦と性的快楽のための性風俗業従事的女性として女性を 2 種類に分断し、使い分けをすることによって²²⁾、娼婦や水商売の女性との付き合いを「男の遊び」や「付き合い」、「男の生理にとってセックスは不可欠」で「愛情とセックスは別」、これは「ちゃんとした女性の貞節を守るためにも必要」²³⁾で、「そうした商売女は堕落した悪い女だから、ちゃんとした女性は相手にしない」として、男性の中でのみならず、女性に対しても「男が女を買うこと」を合理化するのである。そこに「第 3 世界の女性」という要素が加わると、開発途上国の女性に対する蔑視と「貧しい国の女性に金を与えてやる」という正当化も行なわれる。タイやフィリピンの女性が日本の性風俗産業に輸入される背景には、こうした買春を許容する日本社会があり、さらにはそれ故に外国人女性に対する人権侵害が表面化しても、同じ人間、同じ女性に対する虐待行為というよりは、「貧しい第 3 世界からきた不道德な商売女」、「売春は醜業」として社会において処理されるのである。

2. 日本へ来るタイ人女性

(1) タイ人女性の日本への送り込みルート

している¹⁸⁾。

そうした現地での買春ツアー反対の運動が高まるとともに、1970年代後半になると渡航の自由化にしたがって、女性の方が出稼ぎにやってくるようになった。とくに1979年以降、東南アジアからの出稼ぎ女性の地方への進出が目立つようになり、1979年7月下旬には青森県八戸市のバーなどで働いていたタイ人女性12人が摘発され、全員が本国へ強制送還されている¹⁹⁾。

このように、1970年代の日本人男性の買春ツアーが国際・国内世論の激しい非難を受けてあからさまにできなくなり、フィリピンやタイの歓楽街の日本人向けクラブの関係業者などが新たな商売として始めたのがフィリピン人女性やタイ人女性の日本の輸出であり、従来から、欧州などへの女性の出稼ぎの歴史のあるタイ人やフィリピン人が、「豊かなる日本」への出稼ぎに目を向けていったのである。1980年代初めはそうした女性の9割がフィリピン人女性であり、残りは韓国や台湾からの女性であった。1980年代半ばからタイの女性がだんだん増えてきた。

もちろんここ数年で外国人女性の不法就労の職種も多様化しており、製造業における生産に従事する女性の比率も少しずつ増加している。しかし依然として外国人女性の不法就労についてはホステスが1番目にきていること、不法就労の女性については国籍がタイとフィリピンに集中していること、またタイとフィリピンからの日本への出稼ぎについては女性の比率が圧倒的に高く、ほかの国からの出稼ぎとは大きく異なっていることが指摘できる。タイやフィリピンの平均所得²⁰⁾からいって本当に日本に観光のために来ることができる層も限られることから、「観光目的」でタイやフィリピンから来日する女性についてはそのほとんどが出稼ぎ目当てとみて間違いのないのではないか、「日本人の配偶者」としての来日にしても日本での就労目的の偽装結婚がかなりの数にのぼるだろう、という関係者の話もある。不法就労で摘発されたタイ人女性は1991年段階で3,249人に過ぎないが、不法滞在タイ人女性が1992年11

な」とプラカードをかかげてデモをし、日本人女性たちのキーセン観光反対運動を起こすきっかけともなった¹⁶⁾。そうしたキーセン観光反対運動の高揚やぎくしゃくした日韓関係の影響で、1973年、韓国への旅行者は激減し、かわってフィリピンの人気が高まった。その同じ1973年の初めには、タイのチェンマイ市で日本人男性が婦女暴行などの容疑で現地警察に逮捕されたが、10余人のタイ人女性を囲い、「ハーレム」を形成していたとして話題になった。同年11月にはバンコク・ポスト紙に日本人観光客のマナーへの苦情の投書をきっかけにタイで日本人論争が起きている。翌1974年に田中角栄首相（当時）が東南アジア5カ国を訪問した際には、バンコクでは学生約5,000人が反日デモを行ない、地元紙は「田中首相が旅行者として来たときの日程表」と題した記事で、「1日目の夜はマッサージ・パーラー、2日目は日系ナイトクラブ」と皮肉った¹⁷⁾。1980年はタイにとって「観光の年」であったが、観光客誘致のために来日したヒランヤキット総裁（当時）は「セックス・ツアー」の自粛を求め、タイの文化・社会に触れる旅行を、と要請し、現地の女性団体 Friends of Women は日本からの買春ツアーに反対してデモを行なった。1981年1月19日バンコク訪問中の鈴木首相（当時）は、女性団体などから買春観光反対の抗議文を突きつけられ、日本大使館前では女子学生ら50数人が買春観光に抗議するデモを行なった。

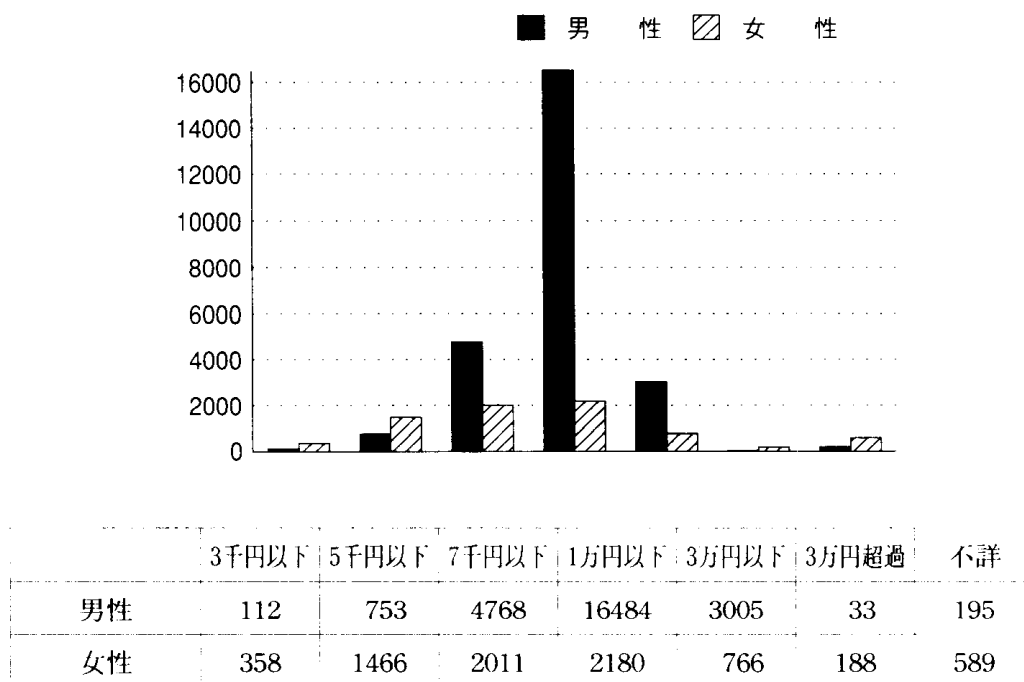
こうした現地での日本人男性の買春ツアーに対する非難が高まるにつれて、日本政府も対応に乗り出し、1981年には運輸省観光部は買春ツアーの記事を出していた日本エアーツーリスト社に警告文を出し、翌年には旅行業法的大幅見直しを進め、買春観光の禁止規定を設ける方針を決めるなど、旅行業者もあからさまな団体買春ツアーは組めないようになった。タイを訪れる日本人観光客の数字をみると、1973年15.2万人から1980年22.5万人に増加しているが、1980年代前半は横ばいの状況である。タイの外国人観光客数全体に占める日本人観光客の割合も、1973年14.6%、1980年12.1%から1981-86年は9.1-10.6%と減少

米兵は休暇にバンコクやマニラを訪れた。1967年にはタイ政府と米軍との間でヴェトナム駐屯の米兵が「休暇」(Rest and Recreation: R&R)でタイに来ることについて取り決めを結び¹¹⁾、米兵は刹那的な享楽を求めてドルで女性を買い漁った。米兵の買春の需要を満たすために、数多くの売春宿やゴーゴー・バー、マッサージ・パーラーが作られ、性産業が確立されていった。1974年の全国調査によるとバー、ナイトクラブ、マッサージ・パーラー、茶室、売春宿などの歓楽施設は2万以上にのぼったという¹²⁾。

しかし、1975年にヴェトナム戦争が終わると、米兵目当ての性産業がバンコクに残り、米軍の落とすドルに頼っていた数百万人の生活が問題となった¹³⁾。発展した性産業の存在と何万人もの失業した売春婦の出現から、タイの売春は「一般化・大衆化」するとともに、政府の外貨獲得のための観光産業の振興政策¹⁴⁾とあいまって、タイの性産業が外国人観光客と地元のタイ人男性向け¹⁵⁾に形を変えていくこととなった。とくに1970年代に急激に増えていった日本人観光客は、タイの性産業にとって金払いのいい客として定着していった。

海外の渡航の自由化と円高にともない、日本人は海外旅行に出て行ったが、旅行会社は海外旅行のノウハウも語学力も乏しい日本人に対してパッケージツアーを用意してそれに対応し、アジアの国々（当初は台湾や韓国、のちにフィリピンやタイ）については欧米に比べて観光のアピール性に欠けるとして買春もバックしたツアーを用意し、大量の男性客が参加した。そうした日本人男性の「買春ツアー」については、団体で女性を買い漁る姿や、企業が営業マンの慰労や得意先の接待に使う形式（企業の慰安旅行や接待旅行）の特異性も含めて、アジア各国で早い時期から非難の声が出ていた。1972年7月2日には韓国キリスト教教会婦人連合会がソウルで第1回韓日教会会議を開き、日本人男性の「キーセン観光」を非難する声明を発表し、1973年には女子大生たちがソウルの金浦空港で「キーセン観光反対」、「祖国を日本人男性の遊郭にする

図3 不法就労外国人が得た報酬額(日額に換算)



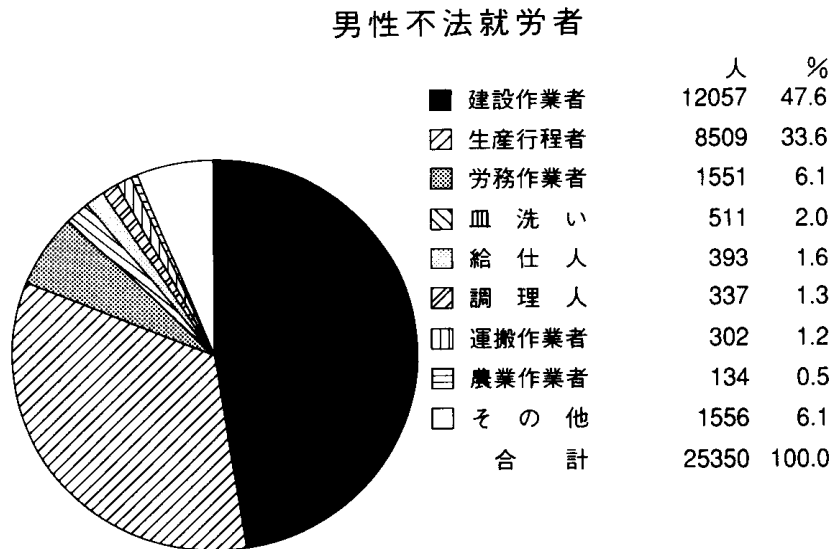
出典)法務省入国管理局。

よる分業が存在している。この性分業については、「国内の労働市場の単純労働力不足への対応として外国人労働者が導入された」¹⁰⁾ という単純な構図を当てはめるだけでなく、この男性と女性とで現れる差を解明すべきである。なぜならば、ホステスや売春婦も単純労働ではあるが、このようにタイ人やフィリピン人の女性が導入されるのは、単純に日本国内においてホステスや売春婦が不足する「労働力不足」現象が生じてきたというよりは、アジアの国々での「買春ツアー」の後、こうした売買春ビジネスが儲かるとして、新たに開拓されて出現した状況が大きく影響している。

(3) 日本男性の「買春ツアー」とアジア人女性の輸入：日本人男性とタイ人女性

東南アジアにおいて、大規模な売買春産業が盛んになったのは、ヴェトナム戦争がきっかけである。1960 - 70 年代のヴェトナム戦争の間、

図 1



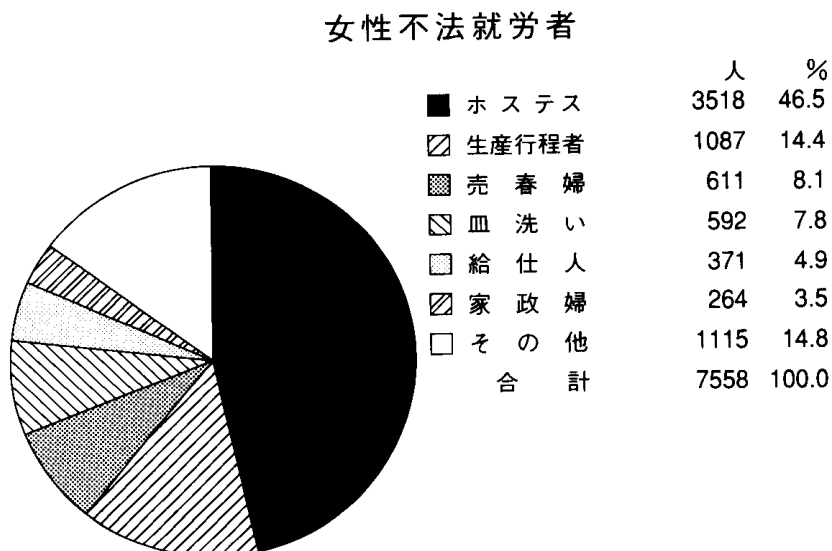
注) 1 「生産行程者」とは「生産行程作業員」のことで、製造業、機械工業などの工場等で働くいわゆる「工具」を示す。

2 「労務作業員」とは「建設作業員」「電気作業員」(電気工事人など)「運搬作業員」を除くその他の労務に従事する者で、主に清掃員などがこれに当たる。

3 「運搬作業員」とは「運搬労務作業員」のことで、荷役作業、倉庫作業、荷造工などの労務に従事する者を示す。

出典) 法務省入国管理局。

図 2



注) 図 1 に同じ

出典) 法務省入国管理局。

人数の 1991 年から 1992 年にかけての推移から考えると、不法就労についても、タイ人の比率の増加が推測される。また不法滞在における特徴と同じくタイ人不法就労者は 5 番目のフィリピン人（2,983 人）とともに女性の比率が大きく、他の国にはない特徴として目につく。タイ人不法就労者 3,249 人のうち男性は 926 人、女性は 2,323 人と、女性は男性の 2 倍以上、フィリピンについては 2,983 人のうち男性 1,079 人、女性 1,904 人と、女性は男性の 2 倍弱となっている。しかも、87 年以降の動きを見ると、フィリピン人の急激な減少傾向に比べ、タイ人の増加の傾向がわかる。

図 1 および図 2 は摘発された不法就労外国人の就労内容を男性・女性別に示したものだが、男性の場合、建設作業者が 47.6 %、生産工程者が 33.6 %となっている（図 1）が、女性の場合は 1 番目に来るのはホステスで 46.5 %、3 番目の項目の売春婦 8.1 %と合わせると実に 54.6 %に達している（図 2）。このことは、男性の場合は建設業・製造業といったいわゆる 3 K 職場における労働力不足への対応として外国人労働者が導入される場合がほとんどであるのに対して、女性の場合はホステスや売春婦として輸入されるのが中心部分となっていることを示している。

不法就労外国人の日給についても、こうした職種の性別による違いが表れてくる。すなわち、図 3 のように、不法就労外国人が得た報酬額の分布を見ると、日額に換算して「7,000 円から 1 万円以下」がもっとも多く、全体の 56.7 %を占める。しかし、男性の場合は「7,000 円から 1 万円以下」がおよそ 3 分の 2 を占めるという平均化傾向があるのに対して、女性の場合は特に偏った特徴はなく、全体的に賃金のばらつきが見受けられる。これは、生産工程作業や皿洗いに従事する女性は男性に比較して賃金水準が低い反面、ホステスや売春に従事する女性はかなり高収入を得ていることによるものと思われる⁹⁾。

このように、同じ外国人の不法就労ではあるが、そこには明確な性に

表2 不法就労事件の国籍別推移

年		1987 年	1988 年	1989 年	1990 年	1991 年
国 籍						
総 数		11,307 (4,289)	14,314 (8,929)	16,608 (11,791)	29,884 (24,176)	32,908 (25,350)
韓 国		208 (109)	1,033 (769)	3,129 (2,209)	5,534 (4,417)	9,782 (8,283)
イラン		—	—	15 (13)	652 (648)	7,700 (7,611)
マレーシア		18 (15)	279 (265)	1,865 (1,691)	4,465 (3,856)	4,855 (3,892)
タ イ		1,067 (290)	1,388 (369)	1,144 (369)	1,450 (661)	3,249 (926)
フィリピン		8,027 (2,253)	5,386 (1,688)	3,740 (1,289)	4,042 (1,593)	2,983 (1,079)
中 国	中 国	494 (210)	7 (5)	39 (26)	481 (428)	1,162 (981)
	台 湾		492 (223)	531 (275)	639 (351)	460 (225)
	香 港		3 (2)	18 (15)	22 (20)	43 (36)
パキスタン		905 (905)	2,497 (2,495)	3,170 (3,168)	3,886 (3,880)	793 (793)
スリランカ		—	20 (20)	90 (87)	831 (821)	307 (295)
バングラデシュ		438 (437)	2,942 (2,939)	2,277 (2,275)	5,925 (5,915)	293 (292)
その他		150 (70)	267 (154)	590 (374)	1,957 (1,586)	1,281 (937)

注) 1 ()内は、男性を示し、内数である。

2 1987 年から同 88 年のイラン及びスリランカの数のうち「—」は、「その他」に含まれる。

出典) 法務省入国管理局。

%を占めている。外国人の不法就労について、法務省入国管理局が1992年6月にまとめたものによると、表2のように、1991年1-12月に不法就労で摘発された外国人計32,908人のうち、国籍別に一番多いのは韓国人9,782人、次いでイラン人7,700人、マレーシア人4,855人と続き、タイは4番目(3,249人)にでてくる。しかし、不法残留の国籍別

表1 主要国籍・出身地別・性別 不法残留者数の推移

基準日 国籍・出身地		1990年 7月1日 現在	1991年 5月1日 現在	1991年 11月1日 現在	1992年 5月1日 現在	1992年 11月1日 現在	1992年5 月1日現 在に対す る*益比 (%)
総 数		106,497	159,828	216,399	278,892	292,791	5.0
	男	66,851	106,518	145,700	190,996	193,059	1.1
	女	39,646	53,310	70,699	87,896	99,732	13.5
タ イ		11,523	19,093	32,751	44,354	53,219	20.0
	男	4,062	6,767	13,780	20,022	24,463	22.2
	女	7,461	12,326	18,971	24,332	28,756	18.2
韓 国		13,876	25,848	30,976	35,687	37,491	5.1
	男	8,793	17,977	20,469	22,312	21,406	- 4.1
	女	5,083	7,871	10,507	13,375	16,085	20.3
マレーシア		7,550	14,413	25,379	38,529	34,529	- 10.4
	男	5,023	10,099	18,466	27,832	24,150	- 13.2
	女	2,527	4,314	6,913	10,697	10,379	- 3.0
フィリピン		23,805	27,228	29,620	31,974	34,296	7.3
	男	10,761	12,905	13,850	14,935	15,778	5.6
	女	13,044	14,323	15,770	17,039	18,518	8.7
イラン		764	10,915	21,719	40,001	32,994	- 17.5
	男	645	10,578	21,114	38,898	32,086	- 17.5
	女	119	337	605	1,103	908	- 17.7
中 国		10,039	17,535	21,649	25,737	29,091	13.0
	男	7,655	13,836	16,624	19,266	21,198	10.0
	女	2,384	3,699	5,025	6,471	7,893	22.0
バングラデシュ		7,195	7,498	7,807	8,103	8,161	0.7
	男	7,130	7,429	7,725	8,003	8,047	0.5
	女	65	69	82	100	114	14
パキスタン		7,989	7,864	7,923	8,001	8,056	0.7
	男	7,867	7,731	7,786	7,862	7,896	0.4
	女	122	133	137	139	160	15.1
台 湾		4,775	5,241	5,897	6,729	7,283	8.2
	男	2,080	2,356	2,790	3,427	3,757	9.6
	女	2,695	2,885	3,107	3,302	3,526	6.8
ペ ルー		242	487	1,017	2,783	6,241	124.3
	男	172	339	646	1,904	4,441	133.2
	女	70	148	371	879	1,800	104.8
その他		18,739	23,706	31,661	36,994	41,430	12.0
	男	12,663	16,501	22,450	26,535	29,837	12.4
	女	6,076	7,205	9,211	10,459	11,593	10.8

注) 本表の不法残留者の数は、外国人が提出する入国記録、出国記録を処理し得た数である。入国および出国記録の突合処理が行なわれていないものがある等種々の誤差要因があるため、集計数は実際の不法残留者数を正確に表わすものとは言い難いが、不法残留者の概数(推定数)を示すものである。

出典) 法務省入国管理局。

(2) 外国人の不法就労と性分業

1993年2月の法務省入国管理局の発表によると、1992年11月1日現在の日本に不法に残留している者の総数は29万2,791人にのぼり、1年前の91年11月(21万6,399人)に比べ35.3%増加している。その内訳を国籍別にみると、トップはタイ人の53,219人で、2位の韓国人の37,491人をかなり離してはじめて1位となっており、次いでマレーシア人34,529人、フィリピン人35,296人、イラン人32,994人⁵⁾、中国人29,161人となっている。そのタイ人不法残留者数は、1992年5月1日現在の44,354人に比べ1.2倍、1年前の1991年11月1日現在の32,751人に比べ1.6倍となっている(表1)。

タイ人の新規入国者数は、1991年には98,763人にのぼり、前年1990年の64,313人に比べて54%増加している。入国者数全体(再入国も含む)では105,666人(男性は58,200人、女性は47,466人⁶⁾)であり、「短期滞在」資格での入国が88%を占め、90,513人(滞在15日以内が1,761人、90日以内が88,752人)⁷⁾であるが、1991年におけるタイ人の出国75,603人(男性43,280人、女性32,323人)のうち、「短期滞在」資格の出国は61,495人(15日以内が1,841人、90日以内が59,654人)⁸⁾であり、出入国者数の差は単純計算でも30,018人となり、入れ替わり立ち代わり、「短期滞在」資格で来日し、不法滞在、不法就労していることが推測できる。

表1で不法残留外国人を男女別でみると、総数においては男性と女性の比率が2対1であるのにもかかわらず、タイとフィリピンは女性の人数が男性の人数を上回っているのが目立つ。タイについては53,219人のうち男性は24,463人、女性は28,756人、フィリピンについては34,296人のうち、男性15,778人、女性18,518人となっている。不法残留タイ人の入国時における在留資格は「短期滞在」がほとんどであり、不法残留タイ人の98.6%にあたる52,457人が観光をおもな目的とする短期滞在として入国している。また、そのうち女性が28,486人と54.3

人の「在日外国人」がいるのだが、彼（女）らの存在は「単一民族社会たる日本」という単一民族イデオロギーによって押し隠され、「国際化」や「在日外国人」といった視点が彼（女）らに向けられることはあまりなかった。そうした「オールドカマー（old-comer）」に対して、1980年代以降の、「豊かなる日本」での就労機会を求めて新たに流入している「ニューカマー（new-comer）」の登場は、日本社会において「国際化」や「在日外国人」といった議論に正面から取り組まざるを得ない状況を生み出した点で日本がかつて経験したことのない段階にさしかかっていることを示している²⁾。

日本で「国際化時代」という言葉が使われはじめて久しい。ジェット機など大量高速輸送の交通機関の急速な進歩と国際的な人の移動の自由化にともない、国際的な人の動きは活発化し、日本への入国者数もここ20年で大きく伸びてきた。1970年には約2万人であった外国人入国者（再入国許可を受けて入国した者以外の入国者をいう。以下同じ）は、80年には100万人を超え、88年には約200万人、90年には約300万人と、この20年間で約4倍に増大している。日本の通関の記録からみると、1991年度で324万人³⁾の外国人が入国している。外国人の入国・在留の目的も多様化しているが、そのほとんどが観光目的の短期滞在で、298万人⁴⁾にのぼっている。日本への入国者は、アジアの国々からが62%を占め、その多くが韓国（25%）と台湾（20%）からである。これは韓国・台湾の距離的近さとともにそれらの国における海外渡航の自由化および経済成長にともなう海外旅行ブームなどを背景としている。しかし、そうした日本観光の発展をよそに、日本政府が単純労働に対する外国人導入を認めていない現在、観光客等を偽装して入国し不法に就労する外国人の増加も顕著な現象となっており、またそれと並行して不法就労目的で来日し上陸を拒否された外国人の数もここ数年の間に急増している。

目にきており、外国人による不法就労には明確な性分業がみられる。しかも不法就労の女性の国籍はタイとフィリピンに集中しており、タイとフィリピンからの出稼ぎは、この外国人不法就労の性分業の中で、日本の買春と密接に結び付いた形で存在し、日本人男性の 1970 年代の悪名高い「買春ツアー」の流れを直接継いでいるのが大きな特徴となっている。

そうした背景から、東南アジア系の女性を街中で頻繁に見かけるようになったのはここ 10 年程のことである。売春目的の「フィリピン・クラブ」や「タイ・スナック」、ホテル街に立っている東南アジア系の女性などがマスコミで取り上げられ、東南アジアからの女性とみたら留学生までホステスや売春婦と思われたりした。ホステスとして働く東南アジア系の女性は、当初はフィリピンからの出稼ぎ女性が多かったが、ここ数年はタイからの出稼ぎ女性の数が増えてきている。こうしたタイ人出稼ぎ女性については、短期滞在ヴィザで連れてこられたあと、パスポートも取り上げられて軟禁状態で売春を強要されるなど、深刻な人権侵害の状況が数多く報告されている。こうした事態に対して日本政府は十分な方策を採っておらず、市民団体は日本国内のアジア系外国人女性に対する人権侵害について国連人権規約委員会にも訴えている。本論文では、こうした日本におけるタイ人出稼ぎ女性の不法就労と人権侵害の現状について論ずることを目的とする。

1. 日本社会の国際化と外国人の不法就労

(1) 日本の「国際化」と「在日外国人」

「日本の国際化」を「在日外国人」によって語る際にマスコミが取り上げるのは、欧米のエリートビジネスマンかアジアの国々からきた不法労働者、という対比の構図が多い。日本には歴史的に（強制的・半強制的に日本に連れられてきた）在日コリアン、在日中国人という約 60 万

日本におけるタイ人出稼ぎ女性¹⁾

吉 村 真 子

はじめに

1. 日本社会の国際化と外国人の不法就労
 - (1) 日本の「国際化」と「在日外国人」
 - (2) 外国人の不法就労と性分業
 - (3) 日本男性の「買春ツアー」とアジア人女性の輸入
2. 日本へ来るタイ人女性
 - (1) タイ人女性の日本への送り込みルート
 - (2) 日本での生活
3. 日本社会における売春とタイ人売春婦：2つのケースから
 - (1) 茨城「リトルバンコク」摘発とタイ人ホステス
 - (2) 新宿区大久保・百人町に立つタイ人「街娼」と地域の対応
4. タイ人出稼ぎ女性の人権保護について
 - (1) タイ人出稼ぎ女性の人権侵害と犯罪
 - (2) タイ人出稼ぎ女性への救援・支援活動

おわりに

はじめに

現在、日本では単純労働についての外国人導入の是非など、外国人労働者をめぐってさまざまな問題が提起されている。外国人労働力の導入について各方面の要請がある一方で、行政の出遅れもあり、外国人による不法就労の現状は大きな社会問題となってきている。しかしながら、その外国人による不法就労において無視できない点は、男性と女性では置かれている状況が大きく異なることである。すなわち、男性のほとんどは建築業・製造業に従事しているが、女性の場合はホステス業が1番